

法定の事業場規模別・業種別安全衛生管理組織

業種 規模 (労働者数)	イ. •林業 •鉱業 •建設業 •運送業 •清掃業	ロ. •製造業(物の加工業を含む) •電気業 •ガス業 •熱供給業 •水道業 •通信業 •各種商品卸売業 •家具・建具・じゅう器等卸売業 •各種商品小売業 •家具・建具・じゅう器等小売業 •燃料小売業 •旅館業 •ゴルフ場業 •自動車整備業 •機械修理業	ハ. •その他の業種
1000~			
300~999			
100~299			
50~99			
10~49			
1~9			

安全管理体制

	(法10条) 総括安全衛生管理者	(法11条) 安全管理者	(法12条) 衛生管理者	(法12条の2) 安全衛生推進者 衛生推進者	(法13条) 産業医	(法14条) 作業主任者	(法15条) 統括安全衛生責任者	(法15条の2) 元方安全衛生管理者	(法16条) 安全衛生責任者	(法15条の3) 店社安全衛生管理者	(法17条) 安全委員会	(法18条) 衛生委員会
規模・専属	①常時 100人以上 ②常時 300人以上 ③常時 1,000人以上	①常時50人以上	全業種常時50人以上	①②の業種 左記以外の業種	全業種常時50人以上で選任 常時3,000人超⇒2人以上	高圧室内作業等令6条に掲げる危険、有害な作業において選任 *縦横は問わない 作業を同一の場所で行う場合、2人以上選任したときは、それぞれの作業主任者の分担を定めなければならない 専属要件なし	建設業 常時50人 造船業 以上	建設業で統括安全衛生責任者を選任した事業者が選任	統括安全衛生責任者を選任する事業者以外の請負人が選任	建設業に属する元方事業者⇒以下の場合選任 イ、ずい道等の建設、圧入工法による作業、特定の場所における橋梁の建設 ⇒常時20人以上30人未満 ロ、主要構造部が鉄骨造又は鉄骨鉄筋コンクリート造である建築物の建設 ⇒常時20人以上50人未満	設置規模 ①-a 常時 50人以上 ②-b 常時100人以上	全業種常時50人以上
専任	事業場ごとに1人を選任	事業場ごとに1人以上を選任	(使用労働者数による選任) 50人以上 200人以下⇒1人以上 200人超 500人以下⇒2人以上 500人超 1,000人以下⇒3人以上 1,000人超 2,000人以下⇒4人以上 2,000人超 3,000人以下⇒5人以上 3,000人超える場合 ⇒6人以上	常時10人以上50人未満 原則：専属 例外：以下の者から選任するときは専属不要 1.労働安全コンサルタント 2.労働衛生コンサルタント 3.その他厚生労働大臣が定める者 ①安全管理者、衛生管理者の資格を有する者で、当該資格を取得した後5年以上安全衛生(衛生)の実務に従事した経験を有する者 ②厚生労働省労働基準局長が①と同等以上の能力を有すると認める者	イ、常時1,000人超 ロ、常時500人超で坑内労働又は健康上有害な一定の業務に常時30人以上が従事 ※ロ、の事業場のうち坑内労働又は特に有害な業務の事業場⇒衛生管理者のうち1人を前生工学衛生管理者免許を受けた者から選任						安全衛生委員会(法19条) 安全委員会、衛生委員会ともに設置しなければならない場合 ⇒ それぞれの委員会に代えて設置できる	
選任期限	選任すべき事由が発生した日から14日以内	同左	同左	同左	同左		選任しなければならないときは、作業開始後選任した事業者の氏名を当該場所を管轄する労働基準監督署長に報告	選任した請負人は、統括安全衛生責任者を選任した事業者に対し、選任後、その旨を通報 *届出不要	選任した請負人は、統括安全衛生責任者を選任した事業者に対し、選任後、その旨を通報 *届出不要	選任しなければならないときは、作業開始後選任した事業者の氏名を当該場所を管轄する労働基準監督署長に報告		
報告	選任したときは、遅滞なく、所轄労働基準監督署長に報告を提出	同左	同左	報告不要。作業場の目やすり箇所に掲示する等の方法により関係労働者に氏名等を周知 *学校医は提出不要	選任したときは、遅滞なく、所轄労働基準監督署長に報告を提出 *学校医は提出不要	報告不要。氏名及びその者に行わせる事項を見やすい箇所に掲示する等により関係労働者に周知				選任したときは、遅滞なく、所轄労働基準監督署長に報告を提出 *届出不要	委員会を1回以上開催するようにしなければならない。 決事で重要なものに係る記録⇒3年間保存	
職務内容	安全管理者、衛生管理者等の指揮及び法10条1項各号の統括管理	法10条1項各号の安全に係る技術的事項を管理	法10条1項各号の衛生に係る技術的事項を管理	法10条1項各号の業務(法25条の3に関する管理者を選任した場合、同条に該当するものを除く)	法10条1項各号の業務のうち衛生に係る業務 ・健康診断の実施、労働者の健康管理等 ・事業者、統括安全衛生管理者に対する勧告、衛生管理者に対する指導、助言をすることができる	労働災害を防止するための管理を必要とする作業に従事する労働者の指導等	イ、元方安全衛生管理者の指揮 ロ、協議組織の設置、運営 ハ、作業場の点検・調整 ニ、作業場所の監視等	左記のロー二のうちの技術的事項を管理 *事業者は、労働災害防止のために必要な措置をなし得る権限を与える	統括安全衛生責任者、関係事業者との連絡等 当該請負人に係るもの者に対し指導 ・作業計画等の調整 ・選任による危険の有無の確認 ・後述の請負人に付する作業の工程に関する計画及び機械・設備等の配置に関する計画についての確認 ・少なくとも毎月1回建設現場を巡回	法30条1項各号の特定元方事業者の講ずべき措置を担当する者に対し指導 ・作業の種類、実施状況を把握 ・協議組織の会議に随時参加 ・仕組の工程に関する計画及び機械・設備等の配置に関する計画についての確認 ・少なくとも毎月1回建設現場を巡回	調査課業事項 イ、労働者の危険を防止するための基本となる対策に関すること ロ、労働災害の原因、再発防止対策で安全に関すること ハ、労働者の危険防止に関する重要事項	イ、労働者の健康障害を防止するための基本となる対策に関すること ロ、労働者の健康の保持増進をはかるための基本となるべき対策に関すること ハ、労働災害の原因、再発防止対策で衛生に関する重要事項
巡回	義務あり	義務あり	少なくとも毎週1回	義務なし	少なくとも毎月1回 作業方法又は衛生状態に有害のおそれがあるときは、直ちに、必要な措置を講じなければならない							
行政	都道府県労働局長は、労働災害防止に必要であると認めるときは統括安全衛生管理者の業務の執行について事業者に勧告ができる	労働基準監督署長は、労働災害防止に必要であると認めるときは、事業者に、安全管理者、衛生管理者の増員又は解任を命ずることができる					統括安全衛生管理者と 安全管理者、衛生管理者と同じ	安全管理者、衛生管理者と同じ				
資格経験	イ、大学・高等専門学校一理科系統の正規の課程を修めて卒業後3年以上 ロ、高等専学校・中等教育学校一理科系統の正規の学科を修めて卒業後5年以上 産業安全の実務経験を有する者 ハ、労働安全コンサルタント ニ、その他、厚生労働大臣が定める者	イ、都道府県労働局長の免許を受けた者 ・第1種衛生管理者免許 ・第2種衛生管理者免許 ・衛生工学衛生管理者免許 ロ、医師、歯科医師の資格を有する者 ハ、労働衛生コンサルタント ニ、その他、厚生労働大臣が定める者	当該業務を担当するために必要な能力を有すると認められる者の中から選任 イ、大学・高等専門学校卒業後1年以上 ロ、高等専学校・中等教育学校卒業後3年以上 ハ、5年以上 安全衛生(衛生推進者は衛生)の実務に従事した経験を有する者 ニ、厚生労働省労働基準局長が定める講習を修了した者 ホ、厚生労働省労働基準局長がイ〜ニと同等以上の能力を有すると認める者 ・安全管理者、衛生管理者 ・労働安全コンサルタント ・労働衛生コンサルタント の資格を有する者等	医師⇒労働者の健康管理等を行うのに必要な医学に関する知識について一定の要件を備えた者 イ、厚生労働大臣の定める研修(日本医師会、産業医科大学等で行う研修)を修了した者 ロ、労働衛生コンサルタント(保健衛生専攻) ハ、大学の労働衛生担当教授、助教授、准助教授である者、又は ニ、その他、厚生労働大臣が定める者	イ、都道府県労働局長の免許を受けた者 ロ、都道府県労働局長の登録を受けた者が行う技能講習を修了した者	イ、大学・高等専門学校一理科系統の正規の課程を修めて卒業後3年以上 ロ、高等専学校・中等教育学校一理科系統の正規の学科を修めて卒業後5年以上 建設工事の施工における安全衛生の実務経験を有する者 ハ、その他、厚生労働大臣が定める者	イ、大学・高等専門学校卒業後3年以上 ロ、高等専学校・中等教育学校卒業後5年以上 ハ、5年以上 建設工事の施工における安全衛生の実務経験を有する者 ニ、その他、厚生労働大臣が定める者	イ、大学・高等専門学校卒業後3年以上 ロ、高等専学校・中等教育学校卒業後5年以上 ハ、5年以上 建設工事の施工における安全衛生の実務経験を有する者 ニ、その他、厚生労働大臣が定める者	イ、大学・高等専門学校卒業後3年以上 ロ、高等専学校・中等教育学校卒業後5年以上 ハ、5年以上 建設工事の施工における安全衛生の実務経験を有する者 ニ、その他、厚生労働大臣が定める者	イ、統括安全衛生管理者又はその事業の実施を統括管理する者 ロ、安全管理者 ハ、当該事業場の労働者で、安全に関して経験を有する者 イ〜ハのうちから事業者が指名した者(議長はイの者)	イ、統括安全衛生管理者又はその事業の実施を統括管理する者 ロ、衛生管理者 ハ、産業医(必要的構成員、出席義務はなし) ニ、当該事業場の労働者で、衛生に関して経験を有する者 イ〜ハのうちから事業者が指名した者 *作業現場測定士⇒委員として指名できる	

- ① 林業、鉱業、建設業、運送業、清掃業
- ② 製造業(物の加工業を含む)、電気業、ガス業、水道業、熱供給業、燃料小売業、各種商品卸売業、各種商品小売業(百貨店等)、家具・建具・じゅう器等卸売業、家具・建具・じゅう器小売業、通信業、旅館業、ゴルフ場業、自動車整備業、機械修理業
- ③ その他の業種(屋内の産業で非工業的業種)

- ①-a 林業、鉱業、建設業、清掃業、製造業(木材・木製品製造業、化学工業、鉄鋼業、金属製品製造業、輸送用機械器具製造業に限る)、自動車整備業、機械修理業、運送業(道路貨物運送業、港湾運送業に限る)
- ①-b 製造業(物の加工業を含む、①-aを除く)、電気業、ガス業、水道業、熱供給業、燃料小売業、各種商品卸売業、各種商品小売業、家具・建具・じゅう器等卸売業、家具・建具・じゅう器小売業、通信業、旅館業、ゴルフ場業、運送業(①-aを除く)